

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	19,922,584	流動負債	10,938,734
現金及び預金	10,169,016	買掛金	1,802,731
売掛金	1,544,847	短期借入金	2,000,000
商品及び製品	5,611,674	リース債務	33,001
仕掛品	136,690	未払金	1,775,327
原材料及び貯蔵品	103,328	未払費用	940,284
前渡金	1,081	未払法人税等	769,545
前払費用	611,637	未払消費税等	559,284
繰延税金資産	860,523	前受金	848,558
未収入金	854,527	預り金	730,028
その他	29,395	前受収益	17,509
貸倒引当金	△140	賞与引当金	1,340,787
固定資産	29,614,401	役員賞与引当金	120,000
有形固定資産	10,618,761	その他	1,675
建物	7,004,432	固定負債	1,608,723
構築物	765,387	リース債務	219,540
機械及び装置	16,470	役員退職慰労引当金	6,714
車両運搬具	792	受入敷金保証金	419,372
工具、器具及び備品	720,316	長期未払金	950,804
土地	1,844,637	その他	12,291
リース資産	239,365	負債合計	12,547,457
建設仮勘定	27,360	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	448,230	株主資本	36,986,619
借地権	64,289	資本金	100,000
ソフトウェア	325,872	資本剰余金	4,904,292
その他	58,068	資本準備金	2,667,521
投資その他の資産	18,547,409	その他資本剰余金	2,236,771
投資有価証券	53,795	利益剰余金	31,982,327
関係会社長期貸付金	9,605,000	利益準備金	66,517
長期前払費用	515,662	その他利益剰余金	31,915,810
繰延税金資産	402,638	別途積立金	3,000,000
敷金及び保証金	7,779,542	繰越利益剰余金	28,915,810
その他	193,204	評価・換算差額等	2,908
貸倒引当金	△2,433	その他有価証券評価差額金	2,908
資産合計	49,536,985	純資産合計	36,989,528
		負債純資産合計	49,536,985

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末の市場価格等に基づく時価法
評価差額は、純資産の部に計上（全部純資産直入法）し、
売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品、製品、原材料及び仕掛品 …………… 移動平均法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、
定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～47年

構築物 10年～20年

工具、器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）
に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年
3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処
理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により貸倒引当金を計上しており
ます。

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に
回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上して
おります。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上して
おります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上
してあります。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
株式会社富澤を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。
5. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保提供資産

担保資産の内容及びその金額

預金	9,786,994千円
建物	971,158千円
土地	1,540,091千円
敷金及び保証金	1,125,838千円

合計	13,424,082千円
----	--------------

上記は、当社と金融機関との間でのコミットメントライン契約（借入実行残高2,000,000千円）及び㈱富澤の金融機関からの借入に対する担保提供であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,401,041千円

3. 保証債務

下記会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

㈱富澤 33,908,000千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権	86,484千円
短期金銭債務	677,929千円

5. 取締役に対する金銭債務

長期金銭債務 950,804千円

取締役に対する長期金銭債務は、平成24年6月27日開催の第33期定時株主総会において、承認可決された取締役の退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給に係る債務であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	457,074千円
建設協力金	109,737千円
未払事業税	167,066千円
減損損失累計額	251,106千円
長期未払金	322,132千円
資産除去債務	157,880千円
その他	304,861千円

繰延税金資産小計	1,769,858千円
----------	-------------

評価性引当額	△349,333千円
--------	------------

繰延税金資産合計	1,420,524千円
----------	-------------

(繰延税金負債)

建設協力金	△155,397千円
その他	△1,964千円

繰延税金負債合計	△157,362千円
----------	------------

繰延税金資産の純額	1,263,162千円
-----------	-------------

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱富澤	(被所有) 直接 100.0 間接 —	親会社	資金の貸付	2,900,000	関係会社長期貸付金	9,605,000
				利息の受取 (注1)	47,394	その他	86,484
				債務保証 (注2)	33,908,000	—	—
				連結納税に伴う 支払額	1,746,674	未払金	677,929

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ㈱富澤に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は平成31年7月5日に元金と利息を一括で返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
2. ㈱富澤の銀行借入につき債務保証を行っており、担保として当社の資産を提供しております。なお、保証料は受領しておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,092円93銭
2. 1株当たり当期純利益 142円12銭

算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	4,809,910千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	4,809,910千円
普通株式の期中平均株式数	33,844千株